

<全体分析>

試験時間 60分

解答形式 マーク式

分量・難易 (前年比較)

分量 (減少・やや減少・変化なし・やや増加・増加)

難易 (易化・やや易化・変化なし・やや難化・難化)

出題の特徴や昨年との変更点

大問4題、マーク数が昨年度の46から45に減少。全体として教科書に準拠した基礎的知識を問う問題であるが、一部に詳細な知識を必要とする問題や時事問題、論理的思考力を問う問題なども出題されている。内容的には、政治・国民生活分野融合問題1題、国際分野(国際経済・国際政治各1題)2題、経済分野1題と国際分野にやや偏った出題であった。

その他トピックス

教科的な知識を伴わない論理的思考問題が出題された(大問Ⅱの間(B)や大問Ⅲの間(I))。これは入試改革を意識した問題づくりと考えられる。

<大問分析>

番号	出題形式	出題分野・テーマ	コメント(設問内容・答案作成上のポイントなど)	難易度
I	マーク式	消費者問題と人権	旧統一教会を巡る記事をテーマとして、消費者問題や人権の重要判例を中心に出题されている。判決文や日本国憲法の引用が目立つが、教科書に準拠した知識で解くことができるので、落ち着いて対処したい。問(E)(エ)は、特定非営利活動法人(NPO法人)に関するやや細かな知識が求められる選択肢であった。	標準
II	マーク式	地域的経済統合の変遷	EUやEPAなど世界の地域的経済統合に関する大問である。全体的に教科書に準拠した知識で解くことができる大問である。問(B)は設問の条件に従って具体的な手順を推論する問題、問(G)は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で世界経済が縮小したことから判断する問題であった。	やや易
III	マーク式	中小企業問題	経済の二重構造や中小企業の現状に関する大問。全体的に教科書に準拠した知識で解くことができる。問(I)は、「中小企業を保護すべきという立場」・「中小企業を保護すべきでないという立場」のいずれの立場からも論理的に導けない意見を選ぶという、教科的知識が必要のない論理的思考力を問う出題であった。	やや易
IV	マーク式	サミットの歴史	サミットの歴史を振り返りながら、国際政治を問うた大問である。本日程のその他の大問と比較すると、時事的な知識や詳細な知識が要求された。例えば、問(A)(6)はインドネシアに関するやや詳細な知識が必要な出題であった。また、問(B)の2022年時点でのOPECの加盟国を問う問題は、2016年にインドネシア、2019年にカタールが脱退したことを知っておかなければならない、やや難しい問題であった。	標準

※難易度は5段階「易・やや易・標準・やや難・難」で、当該大学の全統模試入試ランキングを基準として判断しています。

## <学習対策>

全般的に教科書に準拠した基本事項を問う問題が出題される一方で、一部に時事的要素や詳細な知識を必要とする問題が出題されている。対策としては、まず教科書を熟読し、各分野の内容や仕組みについて理解する丁寧な学習が必要である。その際、用語集や資料集を用いて専門用語の意味や法律の内容を一緒に確認しておくことより効果的である。本学では、判決文や憲法・法律の条文などを引用した出題がしばしば見られるが、教科書に準拠した知識を基に推論すれば正解へたどり着ける問題も多いので、焦ることなく落ち着いて対処したい。また、時事的な出題への対応としては、新聞やインターネットなどを活用して、日頃から世界情勢や日本の政治・経済の動向について関心を高めておくことが重要となるだろう。